

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	8 月月例	9 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済活動の正常化が進む中で、各種政策の効果があつて、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあつて、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状態に速やかに対応すべく、9月上旬を目途に追加策を取りまとめ、予備費を機動的に活用し、迅速に実行していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれることなく、切れ目なく大胆な対策を講じていく。</p> <p>骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「物価・賃金・生活総合対策本部」で9月9日に取りまとめた追加策を早急に実行する。さらに、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、足下の物価高騰など経済情勢の変化に切れ目なく対応し、新しい資本主義を進めるため、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保を柱とする総合経済対策を10月末を目途に策定し、速やかに実行していく。</p> <p>日本銀行においては、9月22日、新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペを段階的に終了しつつ、幅広い資金繰りニーズに応える資金供給による対応に移行していくことを決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

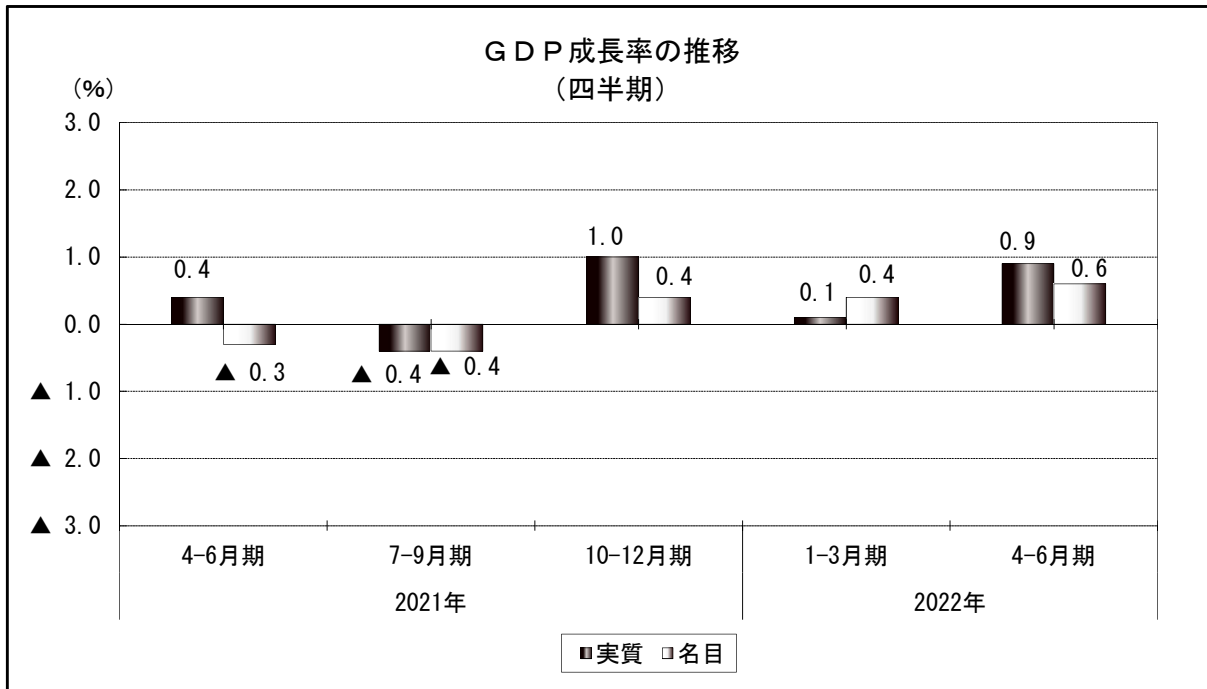
	8 月月例	9 月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅さが増している	底堅さが増している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2022年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）

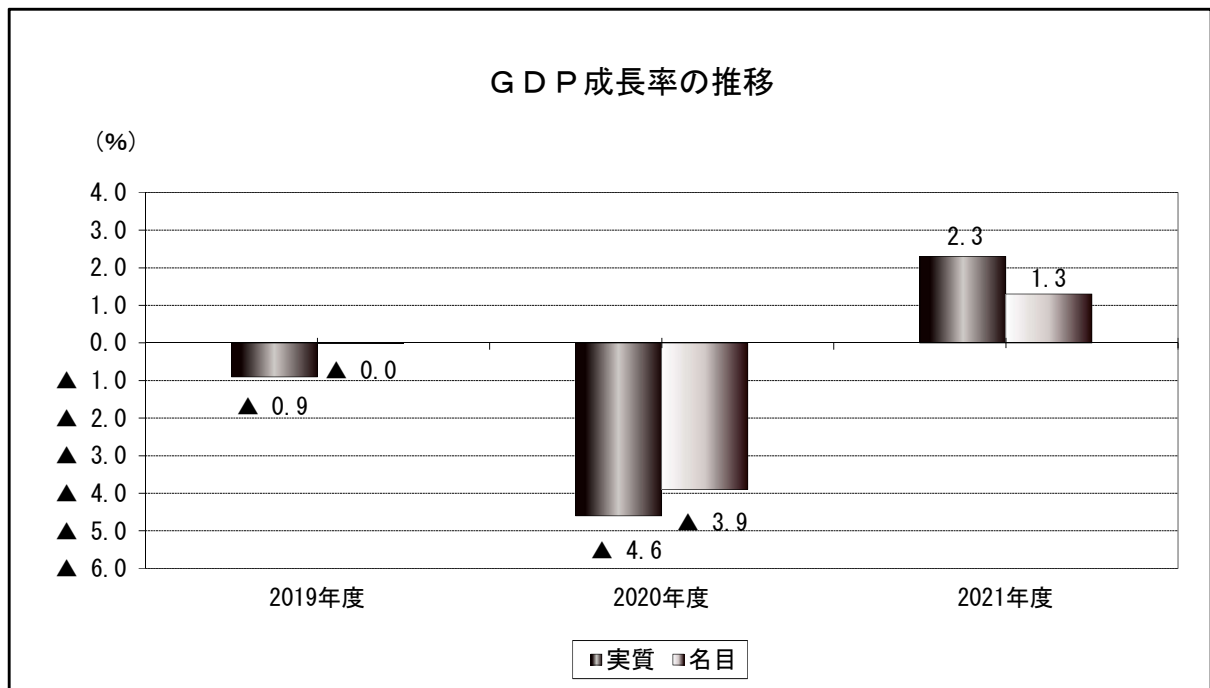
・ GDP成長率（季節調整済前期比）

2022年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、+0.9%（年率+3.5%）となった。また、名目GDPの成長率は、+0.6%（年率+2.5%）となった。



・ 2021年度のGDP

2021年度の実質GDP成長率は+2.3%、名目GDP成長率は+1.3%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	▲ 3.9	▲ 4.5	1.7	2.6	3.6	3.2
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	▲ 5.5	▲ 5.5	2.2	2.5	4.8	4.0
民間住宅	19.8	21.0	21.5	▲ 7.3	▲ 7.8	5.6	▲ 0.5	2.8	0.9
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	▲ 7.9	▲ 7.5	4.5	2.5	5.8	5.1
民間在庫変動（内は寄与度）	0.1	0.4	0.6	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	144.6	147.9	148.6	2.4	3.0	2.3	0.9	0.5	0.1
政府最終消費支出	113.7	117.4	118.0	1.7	2.5	3.2	2.1	0.5	0.2
公的固定資本形成	30.9	30.5	30.6	5.5	5.1	▲ 1.3	▲ 3.6	0.2	▲ 0.3
財貨・サービスの輸出	84.1	101.6	109.6	▲ 12.1	▲ 10.5	20.8	11.4	7.9	5.5
(控除)財貨・サービスの輸入	84.5	107.5	116.5	▲ 13.4	▲ 6.6	27.2	7.4	8.4	4.1
内需寄与度				▲ 4.2	▲ 3.9	2.8	2.0	3.8	3.0
民需寄与度				▲ 4.8	▲ 4.7	2.2	1.7	3.7	3.0
公需寄与度				0.6	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0
外需寄与度				0.3	▲ 0.7	▲ 1.0	0.6	▲ 0.2	0.2
国民所得	375.7	383.5	403.8	▲ 6.2		2.1		5.3	
雇員報酬	283.7	288.3	293.7	▲ 1.5		1.6		1.9	
財産所得	26.4	26.8	27.4	3.0		1.5		2.1	
企業所得	65.6	68.4	82.7	▲ 24.6		4.3		20.9	
国民総所得	554.7	566.9	589.0	▲ 4.2	▲ 3.9	2.2	1.4	3.9	3.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,863	6,871	6,873		▲ 0.5		0.1		0.0
就業者数	6,664	6,681	6,705		▲ 1.0		0.3		0.4
雇用者数	5,962	5,981	6,004		▲ 1.0		0.3		0.4
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.9	2.8	2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 9.5	5.7	5.0						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲ 1.4	6.5	2.0						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9						
GDPデフレーター・変化率	0.7	▲ 0.8	0.4						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 5.3	▲ 5.8						
貿易収支	3.9	▲ 1.4	▲ 3.7						
輸出	68.4	83.8	88.7		▲ 8.4		22.5		5.9
輸入	64.4	85.2	92.4		▲ 13.3		32.3		8.5
経常収支	16.3	13.6	15.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.0	2.5	2.8						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.1%ポイント程度、2021年度に0.1%ポイント程度、2022年度に▲0.0%ポイント程度と見込まれる。また、携帯電話通信料引下げによる消費者物価(総合)上昇率への影響を機械的に試算すると、2021年度に▲1.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和2年度 (実績)	令和3年度	令和4年度
世界GDP(日本を除く。)の実質成長率(%)	▲ 1.6	6.4	4.0
円相場(円/ドル)	106.0	111.8	114.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	42.9	76.0	83.0

(備考) 1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和3年11月1日～11月30日の期間の平均値(114.1円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和3年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2022年7月26日発表）

	2022年予測	2023年予測
日本	1.7	1.7
米国	2.3	1.0
ユーロ圏	2.6	1.2
中国	3.3	4.6
世界計	3.2	2.9

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2022年9月26日発表）

	2022年度予測	2023年度予測
日本	1.6	1.4
アメリカ	1.5	0.5
ユーロ圏	3.1	0.3
世界計	3.0	2.2

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(2022年7月21日発表)

	2022年予測	2023年予測
地域全体	4.6	5.2
中国	4.0	4.8
香港	1.0	3.9
韓国	2.6	2.6
台湾	3.8	3.0
インド	7.2	7.8
インドネシア	5.2	5.3
マレーシア	5.8	5.1
フィリピン	6.5	6.3
シンガポール	3.9	3.2
タイ	2.9	4.2
ベトナム	6.5	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2022年7月21日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2022年度		2023年度		2024年度	
		4月時点		4月時点		4月時点
実質GDP 大勢見通し	+2.2~+2.5	+2.6~+3.0	+1.7~+2.1	+1.5~+2.1	+1.1~+1.5	+1.1~+1.3
	< +2.4 >	< +2.9 >	< +2.0 >	< +1.9 >	< +1.3 >	< +1.1 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。